

島根県総合教育審議会の主な意見（令和4年7月～8月 書面開催）

(1) 令和3年度教育委員会の特徴的な動き

① 「しまね教育魅力化ビジョン」の進捗管理（報告書P6）

- ・昨日、今日と猛スピードで移り変わる社会課題に対し、5年間の施策期間との向き合い方は重要である。関わり重視と考えていたが、個人の能力開発を高め、地理的・歴史条件をしっかり受けとめ、島根で生き抜く社会の仕組みづくりが大切であると思う。
- ・「しまね教育魅力化ビジョン」という語は、よく耳にする語となっている。おそらくこのビジョンは教育現場に浸透し、すでに成果を上げ始めているのだと思う。具体的な成果を、これまで以上にアピールできれば良いと考える。

② 新型コロナウイルス感染症への対応（報告書P7～8）

- ・新型コロナウイルス感染症の影響が若年層に広がり、学校でのクラスター発生による休校のニュースも聞かれた。結果的に見て学校現場での感染者への対応が不十分であると言わざるを得ない。一方で、集団教育による教育効果も考えると過度な対応も考えものである。
- ・新型コロナウイルス感染症対策調整費の積極的な活用が見られ、感染対策にスピード感をもって進めている様子が見える。
- ・各学校が、それぞれの対応を含めた内容で、今年度の高校入学時において新型コロナウイルス感染症への対応をホームページに掲載したことが安心感につながった。
- ・学校では部活動でも細心の注意を払っていることと思う。それは大事なことである。その反面、コロナ禍の部活動に細心の注意を払うという結果の一つが、部活動参加者の減少につながっていないか。部活動参加者の減少ということを経験したことがある。部活動に参加しないという状況は、生徒間のつながりを少なくしかねない。コロナ禍でもできる新たな形の部活動があれば良いと思う。

③ ICT教育の充実（報告書P9～10）

- ・生徒1人1台端末導入の成果はまだ見られない。学校における調べ学習などでは利用されているようだが、利用方法が限定的である。コロナ禍における教育の改善にもつながっていない。ICT教育を有効活用するための教員研修に力を入れて欲しい。
- ・校内で利用できるWi-Fi環境の弱さも課題として長年指摘されているが、改善されない。
- ・ICT活用を推進するために、各教科別に研修を実施したこと、また、学校個別の実情に応

じた研修を実施したことは、研修することを目的化せずに、活用推進のための手段としてしっかり実行できているということである。

- ・ 県立高校の生徒 1 人 1 台端末は、受益者負担をベースにしながらも貸出用端末整備や返済型奨学金の創設など複数の支援策を準備している点が評価できる。
- ・ 高校の 1 人 1 台端末は持ち帰って実際に活用されており、とても良いと思う。小中学校はまだまだ環境が悪く、利用が十分できないところが利用の促進を妨げていて難しいと感じる。
- ・ G I G A スクール構想により、1 人 1 台端末の整備などハード面の整備が進み、機器を活用した個別最適な学びや協働的な学びのある授業づくりが進められつつある。現状では学校間や教員間で取組の差が見られつつあるのが課題である。この課題を解決するためには、身近にいて気軽に相談できる I C T 支援員の配置が有効であり、学校からのニーズも高く、支援のための施策をお願いしたい。
- ・ I C T 教育の充実については、不登校児童生徒支援の項目を設けて実績・効果を明らかにして欲しい。

④ 地域人材を活用した指導力等向上事業（報告書 P 12～13）

- ・ スクールサポートスタッフや業務アシスタントの配置は有効である。しかし、これでは子どもたちの学びを支えるのに全く十分ではないこともあらためて理解されるべき。教科の授業がもてる人の数が増えなければ教員の多忙は解消されない。
- ・ スクールサポートスタッフの配置は、教員の子どもと向き合える時間の確保につながっている。配置人員の継続・拡充に努め、計画的に配置できるよう強く願う。
- ・ 県立高校業務アシスタント配置事業について、事務作業の時間が軽減できたことは大きな成果である。業務アシスタントの横の連携があれば新たな気づきを生む機会になるのではないかな。
- ・ 部活動指導員地域指導者活動支援事業は、部活動の地域移行にも関わるものであるので、さらに力を入れて推進・拡充して欲しい。

⑤ 未来の創り手育成事業（報告書 P 14～15）

- ・ 「主体的・対話的で深い学び」は非常に大切である。このような学びを楽しみにしている児童生徒も多い。一方で、発達や性格の特徴などから対話を苦しいと感じている児童生徒もいる。このような児童生徒への配慮も忘れないで欲しい。

- ・ある高校では新型コロナウイルス感染症の影響により自宅待機の生徒が増加したためか、急遽オンライン授業が受けられるようになった。現在はやっていないようであるが、これが常にできる状態にあると良い。また、部活動での利用や授業における資料の共有などでも助かっているようである。調べ学習だけでなく、どんどん自分たちで利用したり、先生と生徒がつながる道具として利用されていくことを願う。
 - ・ICT活用教育推進授業について、不登校生徒について特に推進して欲しい。
- ⑥ 教育魅力化人づくり推進事業（報告書P16～17）
- ・探究による人材育成支援事業について成果発表の場を設けたことは、特にコロナ禍で場が減ってきていることもあり、良い取組である。場を設けるだけでなく、魅力的な場とすることで、参加者を増やしたりするバージョンアップを期待している。
 - ・探究による人材育成支援事業について、課題解決型学習で高校生が地域の「ひと・こと・もの」に積極的に関わる姿に元気をもたらしている。一方で、活動ありきで学びが深まっているのか懸念している。各校において、狙いを明確にしたカリキュラム開発をして欲しい。
 - ・高校魅力化教育活動推進事業について宍道高校に対する支援を強化して欲しい。
 - ・教育魅力化推進事業についてアンケート等の成果を公表して欲しい。
- ⑦ 悩みの相談事業（報告書P18）
- ・スクールカウンセラーが学校に出向いても、その勤務時間に空き時間があったり、先生方と話し合う時間が十分に取れなかったりということがある。教育に携わる全ての方々にスクールカウンセラーのことを周知し、大いに活用して欲しい。
 - ・スクールソーシャルワーカー活動事業については、大変助かっており、予算の増額が望まれる。
 - ・宍道高校にスクールソーシャルワーカーが配置されていることを、生徒・保護者に周知して欲しい。
- ⑧ インクルーシブ教育システム構築事業（報告書P19）
- ・松江養護学校と出雲養護学校の高等部を見学する機会があったが、それまでの特別支援教育を必要とする生徒に対するイメージは以前と全く違うことに驚かされる。そこで必要とされる教育について検討することも必要であるが、受け入れる社会人とりわけ企業経営者にこの現場を視察してもらい機会を多く持つべきであると考えます。特別支援学校に対するイメージ

が大きく変わり、就職を受け入れる企業が増加すると思われる。

- ・Wi-Fi環境が十分でないことにより、授業やテストでのタブレットの活用が進んでいないように思う。読み書きが少し苦手に通級に通っている児童生徒などは、タブレットをもっと活用できれば、授業やテストは別室でなくとも受けることが可能になる場合もあると思う。現在、人が行っている支援をICTに任せることで、より多くの支援をできる体制が取れるのであれば、活用を急いでいただきたい。

(2) 魅力化ビジョンの点検・評価（報告書P21～63）

- ・しまね教育情報Webの更新頻度があがることを期待している。
- ・読書習慣の定着は、興味があるものを見つけること、読んだら楽しいと感じる本との出会うことなど、子どもによって様々である。読ませてやりたいと思っても、本は高くて購入が難しい家庭もあるかと思う。学校図書館が充実することは、子ども達の読書環境を整えるうえで大切である。
- ・現在タブレットでの調べ学習等の時間も増えていると思うが、図書館との違いを子ども達はどのようにとらえているのだろうか。言葉を入れて調べれば、正答であるか否かは別として、時間をかけることなく、答えが出てくるネットで調べようとするのは大人も子どもも同じであると思う。
- ・教育魅力化人づくり推進事業について、全ての高校でグランドデザインが策定・公表されていると書かれているが、今受験で他市にでる子どもも増えている。この策定されたものをもっとしっかり生徒や保護者が見やすいような、見比べができるような方向になると生徒もしっかり考えて自分に合った高校を選択できるようになると思う。
- ・「がん教育」の推進について、保護者等家族に患者がいる生徒がいる場合には、丁寧な指導とできればカウンセリングをお願いしたい。
- ・高等学校奨学支援事業、高等学校就学奨励費（定時制・通信制）について、知らない生徒がいるので、周知して欲しい。
- ・自学教室のあり方について、不登校生徒が苦痛を感じていないか、本人の声をよく聴いて欲しい。
- ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーについて、対象となった子どもや保護者に対するアンケートを実施して欲しい。

- ・教職員に対する研修について保護者、市民から意見を提出する機会を設けて欲しい。
- ・中学校クラスサポート事業について、有効とされているクラスサポートティーチャーの勤務時間を増やして欲しい。
- ・部活動の指導については、教員のみでなく、多様な地域人材を導入できるよう、地域、公民館などに積極的に働きかけるべき。
- ・学校危機管理対策の充実について、原発事故、新型コロナウイルス対策、学校施設等の事故に関して、教育委員会が責任をもって取り組み、必要な予算を要求して欲しい。
- ・学校施設の安全確保について、トイレ、エアコンの設置についても、予算をしっかりと要求すべきである。

(3) その他

- ・子供の学力が高い都道府県ランキング 2021 では、小中の国語と算数・数学を通じて、石川県・秋田県・福井県の3県が上位に位置している。これは、前回までの調査結果とほぼ同じで、島根県でもそれらの県との違いを研究されていると思うので、公表してもらいたい。また学力や体力だけでなく、島根県で学ぶ児童生徒らの優位点を独自の評価点から解析して見るなどの取組にも期待したい。
- ・公民館事業など地域の活動への高校生の参加状況について、県内市町村の公民館館長からアンケートを取ってみて欲しい。小中学生の参加は非常に多いが、高校生になるとほとんど公民館事業には参加していないという結果が出ると思われる。地域の子どものシニアリーダーとしての高校生の役割は非常に大きいと思われるので高校生に対して地域活動に参加することを促してもらいたい。
- ・教員不足を解消するために、環境整備に本格的に取り組んで頂きたい。島根県で特に深刻な教員不足は、業務環境が悪いことが原因であることは明らか。非常に優秀な教師となるであろうが、長時間労働、仕事のわりに低い給料が理由で教員にならないことを選択する大学生は少なくない。
- ・ソーシャルワーカー、また日本語を母語としない子どもの日本語教師が、少なくとも公務員並みの給料を得て働ける環境を整備して欲しい。現状では、スキルを十分にもっているが、生計を成り立たせる給料を得られないために、それらの職に就かないことを選ぶ方が目立つ。子どもたちのニーズは高い。

- ・点検・評価を行ううえでは、当初に数値目標を掲げて結果と対比するとわかりやすいと考える。この報告書（案）においては、「目指す状態」と「成果」を対比して「課題」や「方向性」を明らかにする構成と思うが、今後、K P Iなどの指標について検討する必要もあるように思う。
- ・全ての施策について、真剣に取り組まれ、コロナ禍の中、概ね予定通り、着実に実施されたことがうかがえる。しかし一方、報告書全体にわたって、「実績及び効果」あるいは「成果」の記載が抽象的で曖昧である。「実施したこと（アウトプット）」だけが書かれている場合が多い。計画通り実施するのは当たり前であり、それを「実績」と言うだろうか。書くとしたら、例えば「実施率」などの数値を明記する方がよい。単に「～を行った」というのでは実績報告にもならないのではないかと。「～を行った」「～を推進した」「～を果たした」「～を図った」などの常套句が多すぎる。また「指導力が育成された」「機能が向上してきている」「よい影響を及ぼした」「効果的な支援ができた」などの記載について、具体的な根拠（エビデンス）がなく、単に事例的に数語で示されているだけの場合が多く、本当に効果的な施策だったかどうかを、真剣に検証しようという姿勢に乏しい印象を受ける。以上は、要するに計画立案の段階で、その教育効果・成果等を「いつ頃、どんな方法で検証するか」について織り込んでいないという課題を示すものである。もちろん教育の成果については、検証が難しいことは言うまでもないが、全ての計画ではなくても、県教委が基幹政策として掲げるものについては、目標の数値化とその検証（県民に対する見える化）を図る努力をすべきではないだろうか。
- ・「県民に対する見える化」については、この60ページ以上に及ぶ報告書をPDFで誰でも見ることのできる場所に公開するというのではなく、県教育委員会が取り組んでいる重要施策について、県民（とりわけステークホルダーとしての保護者や子ども自身）の理解が得られるよう、わかりやすく3ページくらいのビジュアル化したものを作成するのがよいと思う。残念ながら、現状の「報告書」は内向き（内部の人間のみがわかる総括書類）になっており、県民視点に立ったものとは言い難い。簡単でわかりやすいものも作成するとよい。